

視点 論点

News, Trend Analysis
and Opinion

た米国や中国では経済活動が回復基調にあり、活動制限の緩和と相まって食肉の需要が急増している。それによって食肉の需給バランスが崩れてしまっている」と指摘されている。

加えて、供給側も問題を抱えている。牛肉については豪州産がここ数年の干ばつの影響により供給が減少していること、豚肉については中国でアフリカ豚熱（ASF）、アフリカ豚コレラにより大量の豚が殺処分されて中国国内で供給が不足してしまったこと、なども影響している。

日常の食卓に上る肉類の価格高騰は、われわれ消費者の家計に大きな影響を与えている。価格上昇を受け、買い控えも出ているようだ。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大対策で営業が制限されている外食店にとっては二重苦となっている。営業時間の短縮、酒類の提供禁止といった措置に加え、主要な材料の一つである肉類の仕入れコスト上昇は収益を圧迫している。多くの都道府県で緊急事態宣言が解除され、いまだ制限はあるものの多くの外食店が業績回復に向けて頑張ろう

各

種報道の通り、牛肉や豚肉の価格が高騰している。日本で流通している輸入牛肉は米国産と豪州産が中心（2カ国でシェア約9割）だが、ともに価格が上昇している。特に牛丼や焼肉に使われるバラ肉の価格上昇が顕著である。また、豚肉に関しては米国産の値上がりが目立つ。

国際的な価格上昇の背景には、新型コロナウイルスの影響が見られる。わが国を含む世界各国が感染対策に苦勞しているが、比較的早期に状況が改善してき

食肉の価格高騰から フードセキュリティーを考える

三輪 泰史

日本総合研究所 創発戦略センター
エキスパート

みわ・やすふみ

1979年生まれ、広島県福山市出身。東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修了。2004年に日本総合研究所入社。18年7月から現職。農林水産省の食料・農業・農村政策審議会委員をはじめ、中央省庁などの有識者委員を多数歴任。専門は農業再生による地域活性化、先進農業技術の導入支援、農業ビジネスの海外展開支援など。18年6月から農林漁業成長産業化支援機構社外取締役。



INFORMATION



「日本の治安はいまも世界一か」

元警察庁長官 金高 雅仁氏

講師略歴 1954年生まれ、東京都出身。東大卒。78年警察庁入庁。イタリヤ大使館一等書記官や警視庁刑事部長、警察庁刑事局長を経て2015年1月から16年8月まで同長官。長官時代に伊勢志摩サミット警備を完遂し、山口組分裂抗争の封じ込め、工藤会壊滅作戦を指揮。「捜査の構造改革」を推進し、重要犯罪検挙率の大幅アップを果たした。現在、警察共済組合理事長、日本国際警察協会会長。著書は「日本の治安は世界一か」など。

としている矢先の価格高騰だけに、心理的なショックも少なくない。

米国や中国がコロナ禍からの回復段階で需要が急拡大したことを踏まえると、日本でもワクチン接種をはじめとした対策によって制限が緩和されるにしたがって肉類の需要が増加することが想定される。旺盛な需要が国産牛、和牛に向かえばよいが、値頃感のある輸入牛に向かうとさらなる価格高騰が起きる。生産者のためにも、消費者のためにも、国産牛・和牛の需要拡大、つまり日本の農業産出額の底上げにつながるような準備を今から始める必要がある。

日本の高い購買力を基に、世界各地から肉類をはじめとする農産物を調達してきたが、今回の価格高騰はそのような輸入依存の戦略が徐々に限界に近づいていることを示唆している。中国は今後も経済成長と人口増加により、いつそう輸入量を増やしていくだろう。すでに高級な農林水産物は日本が中国に買い負ける局面も散見され、今後はより競争が激しくなっていく。中国以外の新興国の購買力も向上しており、状況は厳しくなるばかりだ。一方で、気候変動の影響を受け、今後も各地で干ばつや大雨による飼料作物の生育不良は頻発すると想定される。さらにSDGs（持続可能な開発目標）の観点から、大量の農産物を長距離輸送して輸入することへ

の向かい風も強くなる。

今後は国内での農業生産の拡大にいいよ本腰を入れる必要がある。これまででも自給率の向上と具体的な数値目標（令和12年度目標値はカロリーベースで45%、金額ベースで75%）が掲げられてきたが、まだ具体的なリスクが顕在化していなかったため、掛け声倒れの側面も否めなかった。しかし、価格高騰や品薄が今後頻発するリスクがある中、具体的な対策は待たなしの状況だ。長期的に国産品と輸入品の価格差は縮小していく。それは食料の安全調達の面ではリスクであるが、一方で国産農産物の増産のチャンスでもある。そのような将来から逆算した上で、具体的かつ現実的な国内農業の振興策が求められている。

■米子境港政経クラブ 第277回定例会

日時 7月15日(木) 正午～午後2時

会場 米子ワシントンホテルプラザ(米子市明治町)

■島根政経懇話会 第318回定例会

日時 7月16日(金) 正午～午後2時

会場 松江エクセルホテル東急(松江市朝日町)

【会員制】 入会などの問い合わせは山陰中央新報政経懇話会事務局 (☎0852・32・3477)、またはHPをご覧ください。

本欄は、多胡秀人氏（地域の魅力研究所代表理事）、渡邊准氏（地域経済活性化支援機構代表取締役専務）、井上久男氏（ジャーナリスト）、橋本卓典氏（共同通信社編集委員）、小林美希氏（ジャーナリスト）、三輪泰史氏（日本総合研究所創発戦略センター エキスパート）が交代で執筆します。